

×子どもは親の持ち物 発想の転換 → 子どもの権利を守るのは社会の責任

ひとり親家庭を支えます

養育費を子どものもとに確実に届けるために

養育費も面会交流も子どもの権利

親の離婚・別居などによって子どもが不利益を被らないよう、子どもに寄り添ったさまざまな支援を行っています。

国の調査によると、養育費の支払いを「現在も受けている」母子家庭は、全体の約24%で、多くの家庭が継続して養育費を受け取れていません。

1 立替え支援

全国初

市では、子どもの成長に欠かせない養育費をきちんと子どものもとに届けられるよう、支援を進めています。

不払いになった養育費を直接市が催促し、不払いが続く場合に市が立て替える事業を行っています。



取り決めた養育費の支払いが滞ったとき 市が催促・立替え・回収

2020年7月～2021年3月 養育費1か月分(上限月5万円)

↓ 拡充!

2022年8月～ 養育費3か月分

国でも会議がはじまる

2020年 養育費不払い解消に向けた検討会議を開催

2 養育費の取決め

全国初

参考書式の配布

父母間の話し合いの参考に

養育費・面会交流などの取決めに関する合意書や手引きを、相談時や離婚届の配布時にあわせて配布。

公費による助成も

公正証書作成費用や調停申立費用の全額を助成。

市での養育費の取決め率は7割に! (全国は約6割)

全国に広がる

明石市の書式を参考にして、法務省がパンフレットを作成(2016年)。全国の自治体にも配布。

3 差押え支援

全国初

※2022年実施予定

子どもの養育費の確保には、裁判所における差押手続のサポートも必要となります。

次の手続の支援(相談・費用補助)を行います

①財産開示・情報取得 ②債権執行

子どもの「会いたい!」を叶えます

全国初

面会交流 累計約300回実施

「今さら連絡をとりにくい」「自分たちだけでは不安」といった悩みのある人を、経験豊富なスタッフがサポート。相手との日程調整や当日の立ち会いのほか、交流場所の提供もしています。

【利用者の声】

相手には会わず子どもと面会できる。精神的な負担が軽くなりました。

無料で天文科学館へ

親子交流 サポート事業

子どもの暮らしと気持ちのために

給付型奨学金と継続的な学習・生活支援

こども夢応援プロジェクト

子どもたちが家庭環境や経済的な理由などで高校への進学をあきらめることがないように、奨学金(返済不要)の給付や、学習・学校生活のサポートをしています。

高校進学へ さらに進学してからも 支援は続きます

高校受験に向けた学習支援

入試の約半年前から週2回の学習支援を行います。進路、生活面の相談も

入学準備金 30万円(上限)

入学金、制服代、教科書代など入学時に係る費用の負担を軽減

入学後の3年間も!

在学時支援金 毎月1万円

クラブ活動費、学用品費、通学費など(原則3年間)

学校生活支援

相談役(チューター)を配置し、生活面での継続支援を行います。

入学前から 学習支援 生活面の相談



中学3年生



高校生

これまで2年間で、約300人が高校に進学! 夢を叶えるために頑張っています。

全国初

児童扶養手当を毎月支給

ひとり親家庭に支給される児童扶養手当を毎月支給しています。分割支給で収入の波を平準化することで、子どもと親が安定した生活を送れるよう支援しています。

他市(国の制度)では...	(イメージ)	
	(2か月分)	(2か月分)
2019年から	0円	8万円
●明石市 2017年から	4万円	4万円

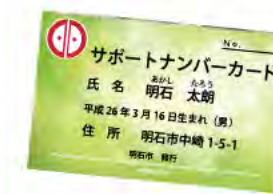
支給のない月に無利子で貸し付け



全国初

一人の子どもも見捨てません! 戸籍がない人への支援

必要な行政サービスにつないだり、戸籍を作るための手続を支援したりするなど、総合的支援を実施しています。



- ・相談窓口、24時間相談ダイヤルを設置
- ・「戸籍がない方のためのサポートパンフレット」の配布
- ・サポートナンバーカードの発行
- ・裁判手続費用の補助

これまで9人の子どもの戸籍の取得につながっています

教育

子どもたちの学びを応援

少人数学級

小学1年生 30人以下

中学1年生 35人以下

学校生活の第1歩をしっかりフォローするために、小学1年生、中学1年生で少人数学級を実施しています。



9年間、全学年少人数学級の小中一貫校を開校

小1～中3の計9年間、全学年30人程度の少人数学級で、一人ひとりに応じたきめ細やかな学びを提供しています。

質の高い学童保育(放課後児童クラブ)

明石市の放課後児童クラブの支援員の多くが、教員や保育士の有資格者です。

有資格者(教員・保育士)の割合

明石市 66.0%

(参考:国 約28%) 2021年5月現在

中核市初

▶認定資格研修を市が実施

